

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

千葉県 市原市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

市原市 SDGs未来都市計画

化学×里山×ひと

～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

市原市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市原市総合計画を実現することが、SDGs達成に資すると捉え、「市原市総合計画（基本計画）」に掲げた将来の姿を本市の2030年のあるべき姿とする。

- ①産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち、②つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち、③ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち
④子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち、⑤ひとが環境を守り活かすまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）【8.4】	2020年3月 1,619 億円	2022年度 3,030 億円	2026年 3,500 億円	75.0%
2	小湊鐵道利用客数【11.4、11.a】	2020年3月 4.3 万人	2022年度 5.9 万人	2026年 8 万人	43.2%
3	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率【1.3】	2020年3月 85.3 %	2022年度 83.3 %	2026年 97.6 %	-16.3%
4	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合【3.2】	2020年3月 94.0 %	2022年度 95.2 %	2026年 95.0 %以上	120%
5	全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学生算数）【4.1、4.2】	2020年3月 93.1 %	2022年度 90.2 %	2026年 100 %	-42.0%
6	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）【7.2】	2019年3月 332 件	2022年度 1,267 件	2030年 2,600 件	41.2%
7	市原市の温室効果ガス排出量【9.4】	2016年3月 13,941 千t-CO ₂	2019年度 13,544 千t-CO ₂	2030年 13,680 千t-CO ₂	152%
8	再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)【12.2、12.5、14.1】	2020年3月 16.9 %	2022年度 17.4 %	2026年 26.1 %	5.4%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①指標No.1「企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）」について

- ・SDGsの達成及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けた企業の取組が加速しており、企業立地奨励金等による民間投資額が増加しました。
- ・企業立地、設備投資の動向を調査・分析し、企業立地促進条例の見直しも含め、さらなる支援拡充に向けて検討します。
- ・「市原版 敷地外緑地制度」について、2023年10月のスタートに向け、企業に積極的に使用していただけるよう、周知徹底し、さらなる設備投資等を促進します。
- ・現状、新たな企業立地や設備投資を可能とする産業用地が不足していることから、関係機関との連携により、産業振興に資する用地確保に向けた情報収集に努めるとともに、公共資産の活用等も含めて、産業用地の確保に努めていきます。

②指標No.2「小湊鐵道利用者数」について

- ・令和元年房総半島台風などの災害やコロナ禍の影響から回復傾向にあるものの、未だ小湊鐵道利用者数のピーク時まで回復していません。（2018年度：7.3万人＞2022年度：5.9万人）
- ・観光資源としての小湊鐵道の魅力を地域とともに磨き上げるため、上総牛久駅以南の活性化について市民や地元団体等との協働により取り組みます。
- ・チバニアンや市原歴史博物館など本市の多様な地域資源のプロモーションに取り組みます。

③指標No.3「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」について

- ・「子どもの学習・生活支援事業」に参加している、中学3年生の受講生の100%（22人）が高等学校への進学が決定しました。
- ・2022年4月から市教育委員会に常勤のスクールソーシャルワーカーを2名配置し、各種相談窓口及び支援機関と連携し、不登校、家庭環境の問題など、課題を抱える児童生徒や保護者を支援しました。
- ・「子どもの学習・生活支援事業」の対象世帯に対して、ケースワーカーや学校と連携し事業の周知及び参加に関する積極的な働きかけを継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による利用ニーズの変化を踏まえ、2024年度から新たな子どもの学習・生活支援事業を実施します。

④指標No.5「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について

- ・2021年度調査よりも5.2ポイント低下し、基準値を下回っています。
- ・「確かな学力」向上に向けた人的配置、学習教材や環境の整備、教職員の指導力向上を図るための研修の充実を図ります。
- ・市内16校に配置している基礎学力定着特別講師による算数の放課後学習支援や、つまずきやすい単元の習熟度別学習を充実させ、学習内容の確実な定着を図ります。

⑤指標No.6「省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）」について

- ・補助件数は、増加傾向にあり順調に推移しています。
- ・2023年度より、市民向け補助金メニューの拡充（集合住宅用充電設備及び住民の合意形成のための資料）、事業者向け補助金の新設（省エネ最適化診断及び省エネ最適化診断に基づく設備改修等補助）を行い、さらなる温室効果ガスの排出削減を進めます。

⑥指標No.8「再生利用率」について

- ・ごみの処理量や処理費用、ごみの減量・再資源化の成果を市民にわかりやすく、様々な機会や媒体を通じて伝えることで意識の醸成に取り組みます。
- ・紙類をはじめとする資源物の分別意識の浸透や行動変容を促すことを目的に「雑紙啓発袋」を全戸配布しました。（10月～11月に約12万枚を配布）
- ・ポリスチレンのケミカルリサイクル事業の中で、モデル地区を選定し、食品トレー等の試験回収を実施し、実際に市民に取り組んでいただくことで、プラスチックの分別に対する機運を高め、意識の醸成を図ります。
- ・試験回収の結果について検証し、成果や課題をプラスチック一括回収のスキームの検討に生かします。

⑦「新たなステークホルダーとの連携」について

- ・2022年7月14日に株式会社千葉薬品とSDGs達成に向けた包括連携協定を締結しました。（SDGs達成に向けた包括連携協定は7件目）

⑧「新たな情報発信の取組」について

- ・子どもから大人まで幅広い世代の方に楽しんでSDGsの必要性や可能性、資源の重要性を学んでいただき、SDGsの裾野を広げるため、本市ならではのSDGs学習ゲーム「いちばら版Get The Point」を1,000セット制作し、市内すべての学校に配布するなど普及啓発に活用しています。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	臨海部工業の競争力強化を促進	奨励金活用件数(累計)	2020年3月 39件	2021年度 54件	2022年度 66件		2023年 45件	450%
2	市原ならではの資源を活かした魅力の創出	いちほらゴルフ場巡り33達成者数(1年間)	2020年3月 7,488人	2021年度 6,759人	2022年度 6,700人		2023年 8,000人	-154%
3	地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化	ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間)	2020年3月 100件	2021年度 64件	2022年度 84件		2023年 130件	-53%
4	誰一人取り残さない社会の実現(包括的な支援体制の整備)	福祉総合相談センター(地区センター)の開設数	2020年3月 0カ所	2021年度 9カ所	2022年度 9カ所		2023年 9カ所	100%
5	拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ	コミュニティバス等運行地域数(累計)	2020年3月 4地域	2021年度 12地域	2022年度 16地域		2023年 16地域	100%
6	市民を守る、消防体制の充実	消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数(累計)	2020年3月 2人	2021年度 4人	2022年度 6人		2023年 6人	100%
7	結婚や子育ての希望が叶うまちの実現	コンビナート婚活事業カップル成立数(累計)	2020年3月 25件	2021年度 55件	2022年度 55件		2023年 100件	40%
8	あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する	環境学習の開催回数	2020年3月 65回	2021年度 144回	2022年度 195回		2023年 260回	67%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①地域企業等のSDGsに関する取組を「見える化」・②地方創生SDGs登録・認証等の構築
 ・市内の企業や各種団体によるSDGs達成に向けた取組が見える化し、市内における取組の裾野を広げるため、「市原市SDGs宣言制度」を構築し、2022年10月から宣言企業・団体の募集を開始しました。(2023年3月末時点の宣言数：50企業・60団体)
 ・宣言企業・団体におけるSDGs達成に関する先進的な取組を表彰する「アワード制度」を2022年度に構築し、2023年度に「いちほらSDGsアワード2023」を開催します。
 ③投融資機会等の拡大
 ・2022年3月に地域再生計画の認定を受け、2022年度から企業版ふるさと納税を活用し、各種事業に取り組みました。
 ・2022年度の寄附実績は、16社・7,200,000円でした。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①指標No.2「いちほらゴルフ場巡り33達成者数(1年間)」について
 ・スタンラリー達成者数が横ばいとなっているため、増加に向けた対策が必要となっています。
 ・賞品の改定を行い、より魅力的なラインナップとするとともに、スタンプカードの電子化により利便性を高め、参加者数・達成者数の増加を図ります。

②指標No.3「ひときらめく市民活動補助金交付件数(年間)」について
 ・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、まだ基準値を下回っている状況です。
 ・市民活動団体ウェブサイトによる情報発信や、市民活動への補助金交付等いちほらまちづくりサポート制度による支援により、活動の活性化を図ります。

③指標No.7「コンビナート婚活事業 カップル成立数(累計)」について
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活イベントの中止が続いていましたが、2023年度は開催を予定しています。

④指標No.8「環境学習の開催回数」について
 ・環境学習事業を市が直接実施するだけでなく、様々な主体が自主的に環境学習を実施できるよう、各種団体、他行政機関等と連携し、協働により実施していきます。
 ・ICTを活用し、オンライン講座の実施、またSNS及びウェブサイト等で動画を共有するなどの取組を進めます。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・企業立地奨励金による投資の増加は大きな駆動力になり、高く評価される。これらの投資の脱炭素効果を算定評価することの検討を期待する。
- ・各指標の動向にはばらつきも見受けられるが、それぞれの評価、要因解明、対策の記述が明確であり、今後の進捗が期待できる。
- ・再生利用率だけでなく取組件数等の進捗指標の追加についても、検討を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 里山暮らし・里山ワークの推進 ③-2 市原市地域おこし協力隊 ③-3 コミュニティを通じたまちづくり(仮称)リ・デザインプロジェクト ③-4 いちほポイント制度のICT化 ③-5 再生可能エネルギーの積極的な利用等	・「いちほライフ&ワークコミッション」を通じ、首都圏の企業をターゲットに里山等の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図る。 ・セカンドオフィスやBCPオフィスの立地に関する市窓口や関係機関の紹介、地元企業のサービス紹介等により、マッチングを支援する。また、移住を考えている方に対し、南部地域で空き家の調査・物件紹介を行っている「開宅舎」と連携し、物件の提案を行う。 ・市原市地域おこし協力隊は、最長で3年間の指名期間の中で、地域の方々や地域で活動する団体などと協力関係を築きながら、新たな視点で里山での生活などの情報発信や地域の資源を活かした起業を目的として活動している。これらの活動を通じて、地域の人と里山の織りなす力を南部地域の活力につなげる。	省エネ機器導入補助件数 (2016年度からの累計)	2019年3月 332件	2021年度 981件	2022年度 1,267件		2023年 1,907件	59%
		市原市の温室効果ガス排出量	2016年3月 13,941千t-CO ₂	2018年度 13,845千t-CO ₂	2022年度 13,544千t-CO ₂		2030年 13,680千t-CO ₂	152%
		地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合	2020年3月 33.9%	2021年度 26.6%	2022年度 29.6%		2023年 52.7%	-23%
		生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合	2020年3月 42.1%	2021年度 31.4%	2022年度 32.2%		2023年 45.0%	-341%
		再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	2020年3月 16.9%	2021年度 17.8%	2022年度 17.4%		2023年 24.0%	7%
		里山や河川の保護活動に参加した市民の割合	2020年3月 4.7%	2021年度 4.3%	2022年度 1.9%		2023年 18.1%	-21%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①経済面における指標の動向

コロナ禍及び物価高騰の影響により、企業にとって厳しい状況が続いていることから、一部指標の達成度がマイナスになっています。

ア「経営革新に取り組んだ企業の割合」について

・事業者の前向きな取組へ支援策として「中小企業等未来開拓サポート事業」などを実施しました。また、2022年10月には、サンブラザ市原に専門家相談窓口やセミナー・交流会の実施など、総合的に中小企業支援を実施する「産業支援センターサテライト」を開設し、中小企業の伴走型支援を実施しました。

・経営革新に取り組む中小企業を増やすため、サンブラザ市原に「産業創造拠点」を整備し、2025年4月のオープンを予定しています。

・「中小企業等未来開拓サポート事業」や「事業者連携プロジェクト支援補助金」などの取組について、さらに使いやすく効果的な支援となるようブラッシュアップします。

イ「新規に雇用を行った企業の割合」について

・人口減少が顕著な本市にとって、女性への就労支援は大きな課題であることから、ハローワークなど関係機関との連携強化により、女性が働きやすい職場環境の創出と就労支援を展開します。

・キャリアカウンセリングによる、個別のきめ細かな就労相談体制を整えるとともに、職業能力訓練などにより、長期雇用へとつながる能力開発を支援します。

・国、県、周辺自治体、ハローワーク等との連携により就職説明会や就職面接会等を開催し、学生、女性、障がい者等の就労機会を創出します。

ウ「新商品開発に取り組んだ企業の割合」について

・2025年4月にオープンを予定している「産業創造拠点」を整備するにあたり、想定利用者や地元事業者、専門家、関係団体等とヒアリング・ディスカッションを重ね、新商品開発への取組支援など、地域の特性を活かしたビジネス機会の創出につながる施設・事業の展開を図ります。

②社会面における指標の動向

ア「生活保護世帯の子ども高等学校進学率」について【再掲】

・「子どもの学習・生活支援事業」に参加している、中学3年生の受講生の100%（22人）が高等学校への進学が決定しました。

・2022年4月から市教育委員会に常勤のスクールソーシャルワーカーを2名配置し、各種相談窓口と連携し、不登校、家庭環境の問題など、課題を抱える児童生徒や保護者を支援しました。

・「子どもの学習・生活支援事業」の対象世帯に対して、ケースワーカーや学校と連携し事業の周知及び参加に関する積極的な働きかけを継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による利用ニーズの変化を踏まえ、2024年度から新たな子どもの学習・生活支援事業を実施します。

イ「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について【再掲】

・2021年度調査よりも5.2ポイント低下し、基準値を下回っています。

・「確かな学力」向上に向けた人的配置、学習教材や環境の整備、教職員の指導力向上を図るための研修の充実を図ります。

・市内16校に配置している基礎学力定着特別講師による算数の放課後学習支援や、つまずきやすい単元の習熟度別学習を充実させ、学習内容の確実な定着を図ります。

③環境面における指標の動向

新型コロナによる行動制限の影響により、行動・活動をする指標の達成度がマイナスになっています。

ア「地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合」について

・2022年11月に市原歴史博物館が開館し、多くの市民に本市の豊かな歴史遺産に触れる機会が創出されたことから、コロナ禍前の水準近くまで指標値は増加・回復しましたが、基準値を下回っている状況です。

・博物館において特別企画展など魅力的な事業を積極的に展開するとともに、フィールドミュージアムの整備、チバニャンの見学環境の整備を推進していきます。それらに運動性をもたせて相乗効果を図り、市民が歴史・文化に触れる機会のさらなる創出につなげていきます。

・2023年度から2024年度にかけて、千葉県、内房総の5市、民間が連携しアートフェス「千葉県誕生150周年記念事業 百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、文化芸術に触れる機会を創出します。

イ「生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合」について

・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、まだ基準値を下回っている状況です。

・いちほら市民大学などでの生涯学習の成果を活かせるよう、関係機関と連携した講座の開催や、卒業生の活動状況をまとめた冊子を活用した情報の提供など、支援を行います。

ウ「里山や河川の保護活動に参加した市民の割合」について

・里山活動団体では、会員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小している団体が増えています。

・里山活動団体への支援として、補助金交付事業を継続します。併せて、補助金交付要綱を改正し、財政基盤の脆弱な里山活動団体の財政的支援を拡充します。

・会員の確保に向けて、活動団体の紹介や市民と活動団体をつなぐための取組を推進します。（いちほら推し活制度の活用等）

※いちほら推し活制度：自分の好きな団体活動に参加してポイントを貯め、貯めたポイントで特典と交換や自分の推しの団体を「イチ推し」としてポイントを寄附して応援できる制度

・自然観察会の開催と併せて、ICTを活用したコンテンツの作成や、自然観察に関する情報の発信など、環境保全に対する意識の向上につながる取組を推進します。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市原発サーキュラーエコノミーの創造 ～2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

国内最大級の石油化学コンビナートを擁する本市において、2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立は最大の使命です。再使用困難なポリスチレン樹脂（食品トレー等）を新技術活用により「素材から製品、製品から素材へ」の国内初のケミカルリサイクルの実証実験を成功させ、本市の持続的発展につなげます。

- ・ポリスチレンのケミカルリサイクルにより、環境負荷を軽減します。
- ・チーム市原で「市原発サーキュラーエコノミー」を創造します。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ・資源物の分別意識の醸成を目的として「雑がみ啓発袋」の全戸配布を行い、「一人一日当たりのごみの排出量」が順調に推移しています。 ・「実証により処理した食品トレー等の量」については、2024年度の本格稼働に向け、2023年度に試験回収を実施するとともに、各ステークホルダー間のコスト負担を整理し、着実に進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市原市民であることに誇りを持つ市民の割合」については、プロモーションの強化や市制施行60周年記念事業を通じて、本市の魅力を知っていただくとともに、愛着と誇りを醸成します。 ・「臨海地区に立地する事業所の合計従業者数」は市の取組を通じて、地元企業の取組が市民に認識されることで、子どもに身近に感じていただくとともに、若者の訴求力を高め、改善を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「再生利用率」については、ごみの処理量や費用、減量・再資源化の効果をわかりやすく、様々な機会や媒体を通じて伝え、意識の醸成を図り、更なる改善へとつなげます。 ・「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」については、コミュニティの希薄化が進んでいることから、デジタル化の早期実装とあわせ、町会活動の活性化を促すことで、改善を図ります。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年3月 1,012 g	2021年度 900 g	2022年度 900 g		2023年 873.7 g	81%
2	【環境→経済】 実証により処理した食品トレー等の量	2020年3月 0 t	2021年度 0 t	2022年度 0 t		2023年 3,000 t	0%
3	【経済→社会】 市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	2020年3月 47.9 %	2021年度 53.2 %	2022年度 47.3 %		2023年 61.1 %	-5%
4	【社会→経済】 臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数	2020年3月 17,589 人	2021年度 17,482 人	2022年度 17,482 人		2023年 17,800 人	-51%
5	【社会→環境】 再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	2020年3月 16.9 %	2021年度 17.8 %	2022年度 17.4 %		2023年 24.0 %	7%
6	【環境→社会】 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合	2020年3月 49.6 %	2021年度 38.0 %	2022年度 42.4 %		2023年 60.5 %	-66%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ①ポリスチレンケミカルリサイクル（食品トレーの回収）2022年度の取組
- ・町会長連合会が実施したアンケート結果を参考とし、回収対象物や収集運搬、処理方法についての検討を行いました。（市内全域、500世帯を対象にアンケート実施・回答数396・回答率79.2%）
 - ・2023年度の試験回収に向け、町会長連合会や地元町会と協議を重ね、対象地区を決定しました。
 - ・デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が、ケミカルリサイクルプラントの建設に着工しました。（2024年前半に完成予定）
- ②ポリスチレンケミカルリサイクル（食品トレーの回収）2023年度の取組
- ・プラント完成後の本格稼働を見据え、モデル地区（2地区）において、ごみステーションでの試験回収を実施。（各地区約800世帯・期間：7月～9月）
 - ・市役所庁舎などの公共施設5カ所で試験回収を実施。（期間：7月～3月）
 - ・市民や企業、行政が一体となって、2024年の全市展開やリサイクル製品の普及展開を目指す「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」を2023年5月に設立。（2団体、8企業が参加）

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①事業の進捗状況

・2023年度にステークホルダーである東洋スチレン株式会社のプラントが建設された後に、実証事業の実施としていたが、プラントの建設状況や試運転の実施時期を鑑み、2023年度はモデル地区や公共施設5か所での試験回収の実施とし、2024年度に全市的に展開します。

②課題

・収集運搬や中間処理、リサイクル工程など各ステークホルダー間でのコスト負担を整理する必要があります。

・ポリスチレン製品の分別に際しては、判別困難な製品もあることから、回収対象物の詳細な設定を実施し、市民が負担とならないような取組とする必要があります。

・三側面をつなぐ統合的取組の達成状況の各指標を上昇させるため、各種広報を実施し、市民や団体、企業、市が一体となって推進しているこの取組を広く知っていただき、行動につなげていく必要があります。

③指標動向の改善

ア_実証により処理した食品トレー等の量

・2023年度の試験回収、2024年度の全市展開により、処理した食品トレーを着実に増やします。

イ_市原市民であることに誇りを持つ市民の割合

・この三側面をつなぐ統合的取組の意義を分かりやすく市民の皆様にお伝えするとともに、「いちほらSDGsアワード」を開催し、市内のSDGs達成に向けた取組のプロモーションを行うことで、愛着や誇りの醸成につなげます。

ウ_臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業員数

・工場見学やものづくり体験、キャリア形成プログラムの展開により、本市臨海部企業のものづくりを身近に感じ、就職先として認識されるよう取り組みます。

エ_町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合

・町会活動のデジタル化の早期実装に取り組み、町会が有する本来的機能の回復に向けた取組を推進します。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・指標のばらつきはあるが、対策の明確化によりカバーされていると評価できる。特に、今後の「いちほらSDGsアワード」「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」の活動の前進を期待する。

・食品トレー循環利用についての進捗を期待する。回収量、販売量等の補足指標による説明も望まれる。